

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者	原子力課長 生川浩史	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	原子力課			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) 平成二十三年一月一日に発生した東北地方太平洋沖震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染へ対処に関する特別措置法 基本方針(H23年11月11日 閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構は、基礎・基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取組みを行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関である(独)日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しつつ、除染技術・廃棄物処理技術の確立に向けた、技術開発・評価・実証を行うとともに、官民全体のロードマップに沿った、安全な廃炉までの事故収束に必要な研究開発を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				5,993	10,869
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				5,993	10,869
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	除染技術の確立に向けた、技術開発・評価・実証を行うとともに、官民全体のロードマップに沿った、東京電力福島第一原子力発電所事故の廃止措置に必要な研究開発を実施する。(機器・設備整備から除染技術等の開発及び実証試験まで、多岐にわたる活動を実施するため、成果指標を単純に数値化することは困難。)		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	関係機関と連携・協力しながら、除染技術の開発や廃止措置に向けた研究開発を実施するとともに、それらに必要な基盤的な機器・設備を整備する。(機器・設備整備から除染技術等の開発及び実証試験まで、多岐にわたる活動を実施するため、活動指標を単純に数値化することは困難。)		活動実績(当初見込み)	-	()	()	()
単位当たりコスト	同上の理由から単位当たりコストを算出することは困難である。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	5,993百万円	10,869百万円				
	計	5,993百万円	10,869百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、その知見を活かし除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組を実施する当該事業の重要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東京電力福島原発事故後は、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業の重点化を図っている。(特に、中長期ロードマップに沿った廃炉等に向けた研究開発では、機構内で新たに体制を構築して推進。)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(一般会計・エネルギー対策特別会計:文部科学省)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や提言型政策仕分けにおける指摘(平成23年11月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては、平成24年度予算において、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化している。今後とも引き続き原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進していくことが必要。</p> <p>○また、(独)日本原子力研究開発機構においては以下のような業務運営の改善に向けた取組を実施した。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職者が在籍している等の関係の深い法人(注)とは原則として随意契約を行わないこととした。 ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととした。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 <p>(注)内閣官房の定義による、以下のいずれの条件にも該当する法人 ①機構の役員経験者が再就職している、又は機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している ②総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引割合が3分の1以上である</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、過去の事業仕分けの結果等を踏まえたものとなっており、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

(独)日本原子力研究開発機構に関する過去の指摘等は以下の通り(復興関連事業に係る概算要求以前の指摘は割愛)。

<提言型政策仕分け>

番号A1-2 原子力・エネルギー等:原子力関係研究開発

提言: JAEA(日本原子力研究開発機構)については、共通業務費・人件費・管理費の削減・合理化を図るべきである。保養施設、広報施設、利用度(稼働率)の低い研究施設の必要性を厳格に精査すべき。運営費交付金の積算内訳や積算根拠、前年度の執行額を明示し、多額の予算を執行していることの説明責任を果たすべきである。JAEAの退職者の再就職先との随意契約問題について、透明性・公正性・競争性確保の観点から更なる見直しを行う。最後に、JAEAを含め、研究開発を担っている独立行政法人のガバナンスについては抜本的な見直しを行う。

高速増殖炉の技術開発については、来年度に「革新的エネルギー・環境戦略」で決定される予定であるが、その検討に当たっては、現在のJAEAによる「もんじゅ」を用いた高速増殖炉の研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証を行い、国民の徹底した納得を得られる結論を得ること。

平成24年度の予算編成について提言する。高速増殖炉「もんじゅ」を含む原子力関係の研究開発予算については、3月11日に発生した福島第一原発の事故の状況等をよく勘案し、国民の納得を得られるよう更なる事業の絞り込み・合理化を図る。その際、事故対策・安全対策に重点化を行う。これが、もんじゅを含む原子力関係研究開発全般に係る提言である。

次に24年度予算のもんじゅの予算については、来年度中の出力試験再開を前提とする調整費22億円の予算は計上を見送るべきである。なお、維持管理経費についても、真に維持管理に必要な経費に更なる削減、合理化を図るべきである。これが24年度予算にかかわる原子力関係及びもんじゅに係る提言である。

最後に、ITER計画については、国際交渉を進めることにより、日本の負担を圧縮するなど、膨張する負担について、更なる削減、合理化の努力を図るべきである。

<衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議>

四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出

原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分分野に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。

高速増殖炉については、昭和42年以来2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。

核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。

この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。

なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統合を進めるべきである。

原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。

原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>

エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf>

平成二十三年月十一日に発生した東北地方太平洋沖震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&hou_id=14431

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 0328

平成23年行政事業レビュー 0305

文部科学省
5,993百万円

事業概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る除染技術・廃棄物処理技術の研究開発、技術評価及び実証試験等の実施に必要な費用に係る交付金の交付

〔交付〕

【A】(独)日本原子力研究開発機構
5,993百万円 (運営費交付金)

事業概要

東京電力福島第一原子力発電所事故に係る除染技術・廃棄物処理技術の研究開発、技術評価及び実証試験等の実施

当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A-1 (独)日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,993			
計		5,993	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					